

代表質問



“学び直しの場” 夜間中学の設置検討を



市長の政治姿勢

問 次期第6次総合計画の4年間で本市が目指す都市像と基本目標について聞きたい。

答 人が育ち、人でにぎわい、人を大切にするほっとシティおおむたに向けた都市像を掲げる。実現に向けた基本目標は、はぐくみ、にぎわい、やさしさ、くらし、あんしん。これに、計画の実現に向けて、を加えて編を構成し進めたい。

再発言 本市は、ESDを先進的・積極的に進めてきたまち。次期総合計画には、誰一人取り残さない大牟田として、SDGsの理念や要素を取り入れてもらいたい。

問 新庁舎を建設する方針は現在でも変わらないのか。

答 新庁舎への建て替えが、将来の市民負担、市民サービスの向上につながると考える。

再発言 庁舎問題は、28年4月の熊本地震をきっかけに取り組み、3年以上経過したが、安全性の確保や市民サービスの観点からも、早急に議論や今後重要な判断材料となる市民アンケートを進めるべき。

教育行政

問 大牟田市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画案の中学校再編案は。

答 中学校再編における白光・歴木・橋中学校については、現在の学校位置とする現計画を見直し案とした3校同時再編による急激な変化を緩和するため、時期は分散化する。

再発言 小中学校再編は、未来ある子どもたちの将来に向けた教育環境の姿を描きながら、丁寧に進めてもらいたい。



問 本市における夜間中学の設置について聞きたい。

答 本市では、様々な事情により義務教育を修了できなかった方や中学校で学び直す希望者がおられると推測する。外国人労働者の受け入れ拡大が進めば、外国にルーツを持つ子どもやその家族の就学の機会を確保する意味からも、夜間中学の設置が望まれる。

再発言 夜間中学は、中学校を卒業していない場合に入学できたが、文部科学省の方針転換により、不登校や病気、

虐待などで学校に通えないまま、形式的に卒業した人も入学できるようになった。

ESDのまちおおむた、誰一人取り残さないまちを目指すためにも、夜間中学の設置を要望する。

保健所の設置主体の変更による市民への影響と課題

問 保健所の設置主体の変更による市民への影響と課題は。

答 本市が県の広域ネットワークに組み込まれ、市民の健康危機管理体制が強化される。

課題としては、手続窓口が県の保健所に変わるため市民に影響が出る。

再発言 市民サービスが低下しないよう、また指定難病・特定疾患の医療助成の申請手続やバザー出店許可証・施設の許可証は、本市での窓口業務ができるよう要望する。

中高年のひきこもり対策

問 中高年のひきこもり対策について聞きたい。

答 社会福祉協議会内の生活支援相談室や市の福祉総合相談窓口などで対応している。

再発言 中高年のひきこもりは、社会とのつながりが薄く、家族だけで問題を抱え込みがち。本人も家族も、誰もが何とかしなくてはと思う難しい課題。家族だけでは、限界がある。

これら相談室の周知徹底と支援体制の強化を要望する。